

# 豊田民報

日本共産党豊田市委員会  
◆豊田市日之出町一・六・六  
Tel: 三三・四七二  
毎週一回発行

## 新年度予算要望書を提出 日本共産党豊田市委員会

11月29日、日本共産党豊田市委員会は、新年度予算編成への要望書を太田市長あてに提出しました。

### 主な内容は

【市長公室】  
円安・物価高から暮らしと経済を守るために、消費税を5%へ減税すること。インボ

イス制度は中止すること。法人住民税の一部国税化の措置を元に戻すことなど、5項目。

### 【総務部】

市職員は計画的に非正規の会計年度任用職員をなくし正規職員にすることなど3項目。

### 【企画政策部】

豊田市の人口は自然減、社会減の人口減少期にある。このことを前提に、以下の項目を入れた総合計画を策定することなど3項目。  
（これまでの少化政策を分析し、子育て支援策として子ども手当、給食費無料化、保育料低減など抜本的に改善すること。定住できるように非正規職員を減らし、市保育士は正規職員とすること、など）

### 【市民部】

国民健康保険税の引き上げを行わないことなど、4項目。

### 【地域振興部】

ハザードマップで洪水浸水区域内の世帯に戸別受信機を無償貸与することなど、7項目。

### 【環境部】

公共施設に太陽光発電など再生可能エネルギーを周辺住民の合意のうえ、導入すること。

### 【子ども・若者部】

公立こども園の施設の改修・改築の促進し、老朽化したプレハブ施設の改築、トイレの洋式化を早期に完了することなど1項目。

### 【福祉部】

南部地域における2次救急医療体制を確保することなど、18項目。

### 【都市整備部】

コミュニティバスは70歳以上に、無料乗車券を発給することなど10項目。

### 【上下水道局】

水道料金は値上げせずに据え置きとし、非課税世帯などに減免制度を設けること。

### 【教育部】

学校給食費を無料にすることなど、25項目。



## マイナ保険証 何が問題？何が狙い？

### 豊田・みよし社保協が学習会

12月3日午後、福祉センターにて豊田・みよし社保協主催「マイナ保険証 何が問題？何が狙い？」と題しての学習会を実施しました。

愛知県保険医協会事務局参事の目下紀生氏が約1時間講演し、41人が参加しました。

マイナンバーカードを巡っては、2016年に交付がはじまったものの、政府が狙ったほどの交付率が上がらないため、政府は多額の税金を投入して、広告を大規模に行い、ポイントを付けて、交付を促すなどの方策

を講じてきました。2022年10月、河野デジタル大臣が、健康保険証の2024年秋の「廃止」方針を表明し、2023年6月、健康保険証とマイナンバーカードに一本化する法案が可決されました。しかし、マイナンバーカードでの受診によるトラブルが続出し、関連するシステムの総点検を余儀なくされました。

目下氏は「カード取得は任意だが、保険証廃止で事実上の『義務化』になる。ところが、他人の情報が誤登録されたり、顔認識の不具合があったりするなどトラブルが続いている。そもそも、政府は何を狙っているのか。国民を監視・統制する社会へ。医療・社会保障費を抑制し、企業が商品開発し、売り込みに活用する強い意向が働いている。世界中を見ても、廃止の方向か厳しい規制がされている。現行の保険証継続で何の問題はない。」と強調しています。

今、全国で「現行の健康保険証を残してください」と、請願署名運動が広がっています。

# 国保料値上げ 506自治体

日本共産党  
政策委調査

全体の約3割を占める

506自治体で値上げ

自営業者やフリーランス、年金生活者、健康保険非適用の労働者などが入る国民健康保険の保険料・税の2023年度改定で、全1736自治体（市区町村や広域連合）の約3割の506自治体で値上げ（モデル世帯換算）となったことが、日本共産党政策委員会の調査で分かりました。安倍政権が18年度に導入した国保の「都道府県化」以降2番目の多さです。値上げした自治体は大阪府が最多の9割超です。



大阪府が示した「統一保険料率」に合わせた14自治体ではモデル世帯の国保料・税が年収の1割を超す約50万円にのぼるなど、40自治体で軒並み値上げされました。大阪府に次いで広島県が約8割、徳島県が約7割、東京都が約6割の自治体で値上げされました。

都道府県化以降の6年間を通して大阪府が最多で、全43自治体が値上げ。愛知、福井、東京、茨城の4都県は9割以上の自治体が値上げしています。

6年間を通して値上げとなったのは999自治体に達し、全体の約6割を占めています。値下げとなったのは約2割の412自治体にとどまっています。

岸田政権は「保険料水準統一加速化プラン」を設け、来年度から「保険者努力支援制度」による財政優遇を強化する方針です。大阪府など一部府県は、来年度にも府県内すべての自

12月議会

請願が審議されます

★12月14日(木)

午前10時から

請願「学校給食費の無料化を求めます」

◆教育社会委員会

★12月18日(月)

午前10時から

日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書の提出を求める請願  
◆企画総務委員会

自治体の国保料・税を「統一保険料率」に合わせる方針を打ち出しているため、さらに多くの自治体が値上げする恐れがあります。

国保をめぐるのは、加入者の貧困化が進む一方、平均保険料は、事業主と折半する会社員と比べ4人世帯で2倍も高くなっています。日本共産党は、国庫負担・公費の投入増で国保料の抜本的引き下げを要求しています。

ガザ侵攻やめよ  
オスプレイの飛行停止を

宣伝

12月19日(火)

午後1時～

豊田市駅東デッキ

主催：9条改憲 NO!豊田市民アクション

◆法律相談は弁護士が  
第2土曜日

午前10時～12時で

◆生活相談は随時、根本議員が対応

◆法律相談は要予約。お申し込みは

日本共産党西三地区委員会まで

電話 0564-23-2785

◆生活相談は根本議員まで

電話 0565-34-4772

無料

法律・生活相談  
おこなっています



根本みはる  
豊田市会議員



党愛知県副委員長  
すやま初美



衆議院議員  
もとむら伸子